

3. 三河港の現状と課題

3. 三河港の現状と課題

現 状

①三河港全体

- 自動車以外の主要貨物がない。(自動車が落ち込むと港全体が低迷のおそれ)
- 目標貨物量(H30年代前半)と現況貨物量に大きな乖離
- 伊勢湾・三河湾ではLNGバンカリング拠点の形成を推進
- バイオマス発電所の立地など、環境関連産業等の集積が進展する中、新たな動きに対応した港湾機能の充実が図られていない。

②完成自動車

- 完成自動車を保管するモータープールが不足
- 神野地区では完成自動車と在来貨物が混在することで、荷役・保管が非効率。また、ベントナイト等の車への飛散・付着等の問題あり。

③コンテナ貨物

- 背後地のコンテナ需要はあるものの、ロシア航路の廃止等により、貨物量は減少。
- また、背後地で生産・消費されるコンテナ貨物の内、三河港での利用割合が減少。

④係留施設(岸壁利用)

- 自動車専用船やコンテナ船(東南アジア航路)の大型化が進展(岸壁の水深不足)
- 低利用・未利用の岸壁が多く、老朽化が著しく進行
- 防波堤が未整備の部分があり、冬季風浪等に対して十分な静穏度が確保できない。

⑤港湾関連輸送(交通)

- 三河港背後の主要幹線である国道23号は、渋滞により非効率な輸送を強いられているうえ、港湾関連車両と一般交通車両が混在しており、港湾来訪者に対する安全向上が必要

⑥三河港に係る現状及び新たな動向

- 輸送の効率化や安全性の向上を目的とした高規格ターミナルの展開が活発化。
- 「愛知県港湾物流ビジョン」において、愛知県内3港の目指すべき方向を明示
- 「三遠南信地域連携ビジョン」において、東三河地域と隣接する県境地域との連携を推進
- 人材不足や就業規則の厳格化を背景としたトラックドライバー不足等もあり、内航定期航路の新規開設等の動きが活発化

課 題

○ 背後地の持続的な発展への貢献

- 完成自動車の取扱を確実に維持しつつ、モーダルシフトの進展等も背景とした集荷・創貨による新規貨物取り込みへの対応(農産物、再生可能エネルギー関連、企業立地、内航定期航路(RORO、フィーダー等)の誘致等)
- 背後地の活発な農業生産を活かした農産物輸出促進への対応
- 自動車港湾としてのさらなる競争力強化への対応

○ ソフト・ハード両面からの競争力強化

- ふ頭集約・再編による物流効率化及びベントナイト等による完成自動車への飛散・付着防止への対応(神野地区)
- 自動車専用船・外航コンテナ船の大型化への対応
- 未利用・低利用岸壁の有効活用方策の具体化
- 静穏度確保のための防波堤延伸
- AIやIoT等を活用した、高規格かつ高度化に対応した次世代コンテナターミナル整備への対応

○ ボトルネックの解消

- 完成自動車の需要に対応した適正規模かつ効率的な保管のためのモータープール用地の確保
- 老朽化岸壁の維持更新等への適切な対応
- 物流の効率化及び安全性向上のための新たな交通体系の構築

3. 三河港の現状と課題

現 状

産 業

- 少子高齢化が進展する中で、自動車産業以外の新たな産業の展開が見えにくい。
- 三河港臨海部は、新たな企業が立地するための十分な土地が不足
- 三河港背後圏には、完成自動車関連等の輸送用機械器具製造業が集積
- 国策として農林水産物の輸出を促進していく中で三河港背後は全国屈指の農産物(野菜・果物・花き)産出地域

人 流・交 流

- 観光・交流拠点の中心であるラゲーナテンボスは安定した訪問需要
- 港内には多数の観光地があり、住民の交流や観光の振興を目的とした「みなとオアシスがまごおり」による賑わいづくりも進行。一方で施設間での回遊性がない。
- 全国的にクルーズ船の寄港が増加する中、三河港においてもクルーズ船が寄港
- 近年、超富裕層が所有するスーパーヨットが日本にも寄港しており、国も受入環境の整備を推進。

環 境

- 三河港内では海域環境創造事業(シーブルー事業)や伊勢湾再生会議による環境再生等の取組みが進められているものの、大きな改善はみられない。
- 三河湾・伊勢湾では環境規制を背景としたLNGバンカリング拠点の形成を推進
- 三河港内では近年、風力・太陽光発電に加え、バイオマス発電所の立地が加速化

安 全・防 災

- 近年、東日本大震災(H23)や台風15・19号(R1)等の自然災害が激甚化しており、全国で多大な被害が発生。過去、三河港でも高潮被害が発生
- 大規模災害による港湾機能の停止により、日本全体のサプライチェーンや産業活動の著しい低下の懸念
- 大規模地震が発生した場合に港湾からの主要輸送経路となる国道23号のリダンダンシー機能がない。
- 耐震強化岸壁の内、未着手の岸壁もあり、大規模地震が発生した場合に住民の安全・安心の確保及び産業活動の維持を図ることが困難。

課 題

- 自動車産業の機能強化に加え、新たな土地の確保も視野に入れた新規企業立地への対応

- 農産物の輸出加工や保管に係る企業の誘致

- みなとへの市民のさらなる誘導や回遊性の確保(ラゲーナ蒲郡、みなとオアシスがまごおり、御津地区緑地等)

- クルーズ船・スーパーヨットの誘致及び受入れ機能・体制の強化

- 良好な自然環境の回復・創造への継続的な対応(干潟の保全・活用、緑地等の整備促進)

- 環境分野をリードする港湾として環境再生に向けた取り組みや再生可能エネルギーの積極的導入の支援

- 大規模地震発生時に中部の「ものづくり産業」の支援や住民の安全・安心の確保を図るための耐震強化岸壁整備への対応及びリダンダンシー機能(交通機能)の確保

- 大規模地震対策以外にも、高潮対策等、自然災害発生に対する港湾機能維持への対応